平成十八年 各会派の基本方針

（６－７面）

自由民主党

自由民主党
茨城県支部
連合会会長
山口　武平

新年明けましておめでとうございます。

さて、本県の経済環境は、回復傾向にあるものの依然として厳しい状況にあり、あらゆる施策を講じ、活力ある商工業・農林水産業の再生と雇用の再生に努め、さらには日本の産業をリードする「産業大県づくり」を推進することが本県の重要な政策課題であります。

そのため、経済・社会の動向や県政課題に的確な対応を図りつつ、本年度を初年度とする新たな県総合計画に掲げる目標の実現を目指し、夢と希望の持てる県政を推進してまいります。

また、今後ますます進行する少子・高齢社会に向けた福祉・保健・医療の充実を図り、我が党が提唱する「二十一世紀いばらき福祉の郷づくり」を進めてまいります。深刻化する人口減少問題は最重要課題として子育て支援など総合的な少子化対策を進めるとともに、本県の将来を担う青少年の育成、特に人間性にあふれ、豊かな心を育む道徳教育は重要であり、「いばらき教育の日」（いばらき教育月間）における様々な取り組みを通じ、学校・家庭・地域が連携して地域全体の教育力の向上を図る必要があります。

本県には美しい自然環境があります。資源循環型社会を促進し、地球にやさしい環境保全対策を進め、社会問題化したアスベスト対策や鳥インフルエンザ対策など、県民生活の安全・安心を守る施策に万全を期してまいります。

昨年は平成の大合併として、多くの新市町が誕生しました。地方分権を確立するため、引き続き三位一体の改革、市町村合併を進めるとともに、新市町に対し活力ある地域づくりを支援していくことが重要です。また、県や出資団体の一層の合理化、行財政改革を進め、財政の効率化・健全化を図ります。

本年も皆様にとって良い年でありますようご祈念申し上げます。

予算決算特別委員会

予算決算特別委員会は、平成十七年第三回定例会で付託された「平成十六年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成十六年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」の審査を行いました。

審査は、知事はじめ、代表監査委員、出納長、関係部局長などの出席を求め、提出された決算書等の説明を聴取するとともに、監査委員の決算審査意見を参考に、予算が議会の議決の趣旨に則り、適正かつ効果的に執行されたか、などの点に留意して行いました。

審査の過程において、論議の対象となった主な事項は、公営企業会計では、給水原価と供給単価との関係からみた料金値上げの妥当性などです。

一般会計及び特別会計において、総務部及び知事直轄関係では、県税の不納欠損額の縮減、企画部関係では、つくば国際会議場の利用状況、生活環境部関係では、ＪＣＯ臨界事故を踏まえた災害情報の提供方法、保健福祉部関係では、インフルエンザの発生状況と抗ウィルス薬の確保、商工労働部関係では、誘致企業に対する税の優遇措置の実績、農林水産部関係では、地域材の利活用の促進、土木部関係では、公共事業の必要性の県民への周知、教育庁関係では、教職員互助会への補助事業の見直し及び廃止した場合の削減効果、警察本部関係では、警察官の人員配置に係る地域格差などです。

また、総括質疑では、現行の長期総合計画の評価などについて、活発な質疑が行われました。

審査の結果、予算の執行及び決算は、いずれもその内容を適正なものと認め、賛成者多数をもって、原案を「認定すべきもの」と決定しました。

現行の長期総合計画の評価など質疑

A委員（自民）　平成十三年度に導入された政策評価は事業評価にとどまるものであり、長期総合計画の基本政策の評価との連動性が薄く評価することが難しい。事業評価のみならず、実績評価、総合評価の導入が必要と考えるがどうか。

知事　個別の事業評価だけでなく、全体的な政策としてうまく機能しているかどうかを含めて検討していく必要がある。時間的な制約もあるため、毎年、個別の重要課題をいくつかピックアップして評価していってはどうかと考えている。

（ほかに、三位一体改革やバランスシートなども質問）

◆　◆

B委員（自民）　つくばエクスプレス沿線のまちづくりの取り組み状況と今後の方向性について伺う。

企画部長　住民ニーズが非常に高い電線地中化による美しい景観のまちづくりを進める一方、防犯や省エネ環境に配慮した住宅などを提供している。今後は首都圏との近接性などを生かしながら、教育、医療、子育て環境のさらなる充実に加え、スポーツ、文化の活性化などにも取り組み、「つくばスタイル」が実現しやすい環境を整えたい。

（ほかに、地域間競争に打ち勝つ中小企業の育成なども質問）

◆　◆

C委員（公明）　子どもたちの安全を守るためにボランティアなどの力を積極的に活用した緊急対策について、その実現を強く要望したい。

知事　地域コミュニティなどの力を活用して子どもを見守る防犯活動が県内全域で展開されることは非常に重要である。来年度のご近所の底力再生事業の重点項目として、防犯活動があまり行われていない地域でも、モデル的な活動団体を作ってもらうことにより、全県下に子どもの安全を守る自主的な地域活動が広がっていけばありがたい。

（ほかに、ホームヘルパーの育成と能力の向上なども質問）

◆　◆

D委員（共産）　百里基地への在日米軍訓練の移転計画は、米軍の常駐化等、使用条件をこれまで以上に拡大することになり、日米地位協定に違反するものと思う。地元市町も反対または受け入れない旨表明している。知事の所見を伺う。

知事　在日米軍再編による訓練移転については、まだ、どのような中身になるのか全く聞いていない。不透明な状況のもとであるが、地元の声を最大限尊重して対応し、地元が反対ということであれば私も反対ということである。

（ほかに、ＰＣＢ廃棄物処理施設計画なども質問）

◆　◆

E委員（民清ク）　県北地域は、ＴＸ開業で賑わう県南地域に比べると取り残されていくような危機感を抱く。希望の持てる県北地域とするため、県総合計画の地域計画編に県北振興策をどう描いていくのか。

知事　県総合計画審議会の議論を踏まえ、県北地域の課題に対応した総合的な振興策を構築し、地域計画編に盛り込んでいきたい。県北地域の振興は、執行部とか議員とかということではなく総意を挙げて取り組まなければならない極めて重要な課題と考えている。

（ほかに、子どもの安全確保策なども質問）

◆　◆

F委員（自民）　結城市内の国道四号線沿いの排水路から水が漏れ、周辺の水田が浸食されている。調査を依頼したがその対策は。

土木部長　調査の結果、ＪＲ水戸線の結城市内、南北四百㍍にわたり設置された柵渠に老朽化で破損しているところがある。国土交通省宇都宮国道事務所が来年の耕作に支障がないように応急的な補修を行い、抜本的な対策についても関係機関と調整のうえ検討すると聞いており、県も国に対し働きかけていく。

（ほかに、公用自動車のリース化と集中管理なども質問）

質疑者

鶴岡　正彦（自由民主党）
飯泉　淳（自由民主党）
井手　義弘（公明党）
山中　泰子（日本共産党）
長谷川修平（民主清新クラブ）
新井　昇（自由民主党）